

法人名 社会医療法人 新潟臨港保健会
所在地 新潟県新潟市東区桃山町1丁目114番地3

※医療法人整理番号

貸借対照表

(平成 31年 3月 31日 現在)

(単位：千円)千円未満切捨て

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,587,942	【流動負債】	1,112,859
現金及び預金	710,972	買掛金	229,978
医業未収金	802,040	短期借入金	99,000
未収金	34,667	未払金	4,691
医薬品	19,624	一年内返済長期借入金	249,519
診療材料	15,632	一年内支払長期未払金	126,548
給食用材料	106	リース債務	1,511
貯蔵品	378	未払費用	206,788
前払費用	3,881	未払法人税等	5,787
短期貸付金	449	未払消費税等	5,877
その他流動資産	419	預り金	23,032
貸倒引当金	△ 231	前受収益	1,940
		賞与引当金	96,900
		その他の流動負債	61,284
【固定資産】	3,863,711	【固定負債】	4,494,174
【有形固定資産】	3,819,266	長期借入金	4,057,335
建物	2,256,844	長期未払金	250,894
構築物	41,921	預り保証金	5,000
機械装置	8,421	リース債務	3,627
器械備品	394,257	退職給付引当金	177,316
車両運搬具	1,036		
土地	1,112,184	負債合計	5,607,033
リース資産	4,598		
【無形固定資産】	4,110	純資産の部	
電話加入権	1,479	科 目	金 額
ソフトウェア	2,630	【積立金】	△ 155,379
【その他の資産】	40,335	設立等積立金	6,591
長期前払費用	34,264	繰越利益積立金	△ 161,971
投資有価証券	1,500		
保険積立金	1,295	純資産合計	△ 155,379
長期貸付金	2,840		
敷金	409		
その他の投資	25		
資産合計	5,451,654	負債・純資産合計	5,451,654

法人名 社会医療法人 新潟臨港保健会
 所在地 新潟県新潟市東区桃山町1丁目114番地3

※医療法人整理番号

損益計算書

(自 平成 30年 4月 1日 至 平成 31年 3月 31日)

(単位：千円)千円未満切捨て

科 目	金 額	
【事業損益】		
【本来業務事業損益】		
【事業収益】		5,201,982
【事業費用】		
【事業費】	4,776,873	
【本部費】	78,728	4,855,601
本来業務事業利益		346,380
【附帯業務事業損益】		
【事業収益】		128,540
【事業費用】		130,157
附帯業務事業損失		1,616
【収益業務事業損益】		
【事業収益】		4,422
【事業費用】		75
収益業務事業利益		4,347
事業利益		349,111
【事業外収益】		
受取利息・配当金	17	
その他の事業外収益	4,852	4,870
【事業外費用】		
支払利息	77,225	
その他の事業外費用	159	77,384
経常利益		276,596
【特別損失】		
固定資産売却損	1,834	
固定資産除却損	220	
その他の特別損失	156,011	158,066
税引前当期純利益		118,530
法人税・住民税及び事業税	5,787	5,787
当期純利益		112,742

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

当事業年度より「医療法人会計基準（平成 28 年 厚生労働省令第 95 号）」に基づいて作成しております。

I. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

II. 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

III. 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7年～39年

機械装置 2年～6年

器械備品 2年～8年

車両運搬具 2年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. その他

有形固定資産等に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除されており、

その金額は、3,997,094千円です。

IV. 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、法人税法（昭和 40 年 法律第 34 号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

2. 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度に負担する支給見込額に基づき計上しております。

3. 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(1) 会計基準適用時差異の費用処理方法

会計基準適用時差異は、発生年度より10年で費用処理しております。

V. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は費用処理しております。

VI. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

1. 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接控除する方法）を採用しております。

VII. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

①収益業務から一般会計への繰入金の状況

(単位：千円)

前期末残高	元入金	繰入金	当期末残高
3,128	-	4,347	7,475

②資産及び負債のうち収益業務に係るもの

(単位：千円)

資 産	負 債
土 地	
42,717	
42,717	-

VIII. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	2,256,844
土 地	1,112,184
計	3,369,028

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,215,189
計	4,215,189

IX. 法第五十一条第一項に規定する関係事業者に関する事項

1. 法人である関係事業者

該当事項はありません。

2. 個人である関係事業者

該当事項はありません。

X. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

XII. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするための必要な事項

1. 退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成31年3月31日現在 (千円)
退職給付債務の期首残高	831,442
退職給付費用	86,518
退職給付の支払額	84,434
退職給付債務の期末残高	833,526

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	平成31年3月31日現在 (千円)
退職給付債務	833,526
退職給付会計適用時差異の未処理残高	656,210
退職給付引当金	177,316

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	平成31年3月31日現在 (千円)
簡便法による退職給付費用	86,518
退職給付会計適用時差異	81,387
合計	167,905

なお、退職給付会計適用時差異81,387千円は特別損失に計上しております。

2. 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

主な補助金等の内訳

(単位：千円)

運営費補助金	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
救急搬送事業	新潟市	11,375	事業収益 (本来業務)
病院輪番制事業		6,231	事業収益 (本来業務)
在宅医療介護連携ステーション業務委託事業		5,034	事業収益 (本来業務)
へき地診療事業	阿賀町	6,399	事業収益 (附帯業務)
へき地診療事業	胎内市	2,809	事業収益 (附帯業務)
へき地診療事業	魚沼市	4,425	事業収益 (附帯業務)
合計		36,273	

3. 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末残高を貸借対照表の科目別に注記

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金及び預金	6,591	0	0	6,591